

第74回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

岩谷産業株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト
(<http://www.iwatani.co.jp/>)に掲載しております。
会計監査人及び監査役が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれています。

連結株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,096	18,137	66,174	△1,463	102,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,970		△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,546		16,546
自己株式の取得				△15	△15
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		12			12
合併による減少		△43			△43
持分法の適用範囲の変動			98		98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△30	14,674	△15	14,629
当期末残高	20,096	18,107	80,849	△1,478	117,574

	その他の包括利益累計額					非支配株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	9,939	△221	1,966	152	11,836	9,802	124,583
当期変動額							
剰余金の配当							△1,970
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,546
自己株式の取得							△15
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							12
合併による減少							△43
持分法の適用範囲の変動							98
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,425	190	△1,611	1	5,005	661	5,667
当期変動額合計	6,425	190	△1,611	1	5,005	661	20,296
当期末残高	16,364	△31	355	153	16,841	10,464	144,879

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

(イ) 連結子会社の数 106社

(ロ) 主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称については、事業報告中「1. 企業集団の現況に関する事項 (5) 重要な親会社及び子会社の状況②重要な子会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度に連結子会社が3社増加し、8社減少しました。

増加については、重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めたものです。減少については、7社は連結子会社との合併、1社は株式譲渡によるものです。

(2) 主要な非連結子会社名及び連結の範囲から除いた理由

姫路サンソ工業株式会社は非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額（持分に見合う額）及び利益剰余金等の合計額（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の計算書類を使用している子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
DALIAN IWATANI GAS MACHINERY CO., LTD. (大連岩谷気体机具有限公司)	12月末日
その他の海外子会社 27社	12月末日

(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社のうち子会社としなかった会社名と理由

該当事項はありません。

(5) 支配が一時的であると認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

(6) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社名と数

イワタニ福岡ガスセンター(株)等非連結子会社61社、日鉱液化ガス(株)等関連会社41社、合計102社の投資については持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度に持分法適用会社が8社増加し、9社減少しました。

増加については、3社は株式購入によるもの、3社は株式を購入した会社が有する子会社を新たに持分法適用の範囲に含めたもの、1社は新規設立、1社は影響力が増したことにより、持分法適用の範囲に含めたものです。

減少については、3社は重要性が増したことにより新たに連結の範囲に含めたもの、3社は清算、2社は連結子会社との合併、1社は株式譲渡によるものです。

(2) 持分法を適用しない会社名と理由

持分法を適用していない関連会社の主要な会社は次のとおりであります。

甲賀協同ガス(株)

静岡ガスセンター(株)

大阪マルキガス(株)

これらの関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社名と理由

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

1) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

2) その他有価証券

・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ……………時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有する

たな卸資産……………評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

1) 商品

主として先入先出法

ただし、販売用不動産は個別法

2) 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………主として定率法

（リース資産を除く）ただし、以下のものは定額法

1) 当社の堺LPG貯蔵基地、水素ステーションに係る有形固定資産

2) 一部の連結子会社の高圧ガス製造設備等

3) 平成10年4月1日以後に取得した建物

（建物附属設備を除く）

4) 平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

(ロ) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外

ファイナンス・リース……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前及びリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用……………均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金……………売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
- (ハ) 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(イ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ロ) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(ハ) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、発生の連結会計年度より10年以内で均等償却を行っております。

(ニ) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ホ) 連結計算書類に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(1) 債務の担保に供している資産は次のとおりです。

(差入資産の種類)

建物及び構築物	2,219百万円	(1,287百万円)
貯蔵設備	194 "	(194 ")
機械装置及び運搬具	657 "	(657 ")
工具、器具及び備品	3 "	(3 ")
土地	3,974 "	(1,502 ")
投資有価証券	543 "	(- ")
合 計	7,593百万円	(3,646百万円)

(債務の種類)

支払手形及び買掛金	472百万円	(-百万円)
短期借入金	140 "	(- ")
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	2,187 "	(1,630 ")
合 計	2,799百万円	(1,630百万円)

※上記のうち、()内は、内数で工場財団抵当(工場抵当を含む)に供されている資産並びに当該債務を表示しております。

(2) 第三者の借入等に対する担保に供している資産は次のとおりです。

(差入資産の種類)

投資有価証券	480百万円
--------	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 191,170百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は5,189百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	216百万円
貯蔵設備	366 "
機械装置及び運搬具	4,534 "
工具、器具及び備品	61 "
ソフトウェア (無形固定資産「その他」)	10 "
合 計	5,189百万円

4. 保証債務

下記の関係会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(関係会社)

南大阪いづみ運輸(株)	1百万円
蘇州金生機能材料有限公司	53 "
小計	55百万円
(ローン関係)	
住宅ローン	4百万円
小計	4百万円
合計	59百万円

5. 受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高 22百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	251,365,028	—	—	251,365,028

2. 自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,282,495	23,677	—	5,306,172

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	17,518株
持分法適用会社が取得したこと等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	6,159株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,970	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成29年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	1,970	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日

4. 新株予約権等に関する事項

(単位：株)

会社名	内 訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数			
			当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年 度 末
岩谷産業(株)	2020年満期 ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	普通株式	40,540,540	—	—	40,540,540
合 計			40,540,540	—	—	40,540,540

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは社内管理規程に従い実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,677	21,677	—
(2) 受取手形及び売掛金	112,079	112,079	—
(3) 投資有価証券			
①その他有価証券	43,192	43,192	—
②関係会社株式	4,582	3,345	(1,236)
資産 計	181,532	180,295	(1,236)
(1) 支払手形及び買掛金	70,680	70,680	—
(2) 電子記録債務	22,494	22,494	—
(3) 短期借入金	23,748	23,748	—
(4) 社債	38,106	39,840	1,733
(5) 長期借入金	67,703	67,770	67
負債 計	222,734	224,534	1,800
デリバティブ取引※			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(6)	(6)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(33)	(33)	—
デリバティブ取引 計	(40)	(40)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金
これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) 長期借入金
元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引の対象物の種類ごとに、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	180
非上場株式	2,053
関係会社株式	12,805
関係会社出資金	2,041

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	546円 27銭
1 株当たり当期純利益	67円 24銭

重要な後発事象に関する注記

(単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、全国証券取引所による、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、単元株式数の変更に係る定款の一部変更(単元株式数の変更(1,000株から100株))について決議するとともに、同年6月28日開催予定の第74回定時株主総会に、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を6億株から1億2千万株に変更)を付議することを決議いたしました。この定款の一部変更並びに株式併合及び発行可能株式総数の変更は、当該定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が発生することとしております。

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産	2,731円	37銭
1株当たり当期純利益	336円	21銭

株主資本等変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本合計	
		資 本 準備金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合計	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			利 益 剰 余 金 合計
当期首残高	20,096	5,100	12,911	18,011	323	29,175	29,498	△1,388	66,217
当期変動額									
剰余金の配当						△1,970	△1,970		△1,970
当期純利益						11,337	11,337		11,337
固定資産圧縮積立金の取崩					△12	12	-		-
自己株式の取得								△10	△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	△12	9,379	9,367	△10	9,356
当期末残高	20,096	5,100	12,911	18,011	310	38,554	38,865	△1,399	75,574

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	9,406	△221	9,184	75,402
当期変動額				
剰余金の配当				△1,970
当期純利益				11,337
固定資産圧縮積立金の取崩				-
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,189	203	6,392	6,392
当期変動額合計	6,189	203	6,392	15,749
当期末残高	15,595	△18	15,577	91,152

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(ロ) 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

(ハ) その他有価証券

・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有する

たな卸資産…………… 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品

先入先出法

ただし、販売用不動産は個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

（リース資産を除く）

ただし、以下のものは定額法

(イ) 堺LPG貯蔵基地、水素ステーションに係る有形固定資産

(ロ) 平成10年4月1日以後に取得した建物

（建物附属設備を除く）

(ハ) 平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物

(2) 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外

ファイナンス・リース…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前及びリース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用……………均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 計算書類に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ166百万円増加しております。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

① 債務の担保に供している資産は次のとおりです。

(差入資産の種類)

建	物	236百万円				
構	築	物	668 "			
貯	蔵	設	備	191 "		
機	械	及	び	装	置	510 "
土	地	841 "				
合		計	2,449百万円			

※上記の資産はすべて工場財団抵当に供されております。

(債務の種類)

長	期	借	入	金	1,320百万円
(1年内返済予定分を含む)					

② 第三者の借入等に対する担保に供している資産は次のとおりです。

(差入資産の種類)

投	資	有	価	証	券	480百万円
---	---	---	---	---	---	--------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 74,090百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等による圧縮記帳額は3,909百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりです。

建	物	9百万円
構	築	8 "
貯	蔵	366 "
機	械	3,378 "
車	両	83 "
工	具	60 "
ソ	フ	2 "
ト	ウ	
エ	ア	
合	計	3,909百万円

4. 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。
(関係会社)

山ロリキッドハイドロジェン㈱	1,900百万円	
イワタニインダストリアル	621 "	
ガスインドネシア会社		
ド		
ラ		
ー		
ル	609 "	
会		
社		
合	計	3,131百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務で、区分掲記されたもの以外は次のとおりであります。

短	期	金	銭	債	権	26,170百万円
長	期	金	銭	債	権	1,075百万円
短	期	金	銭	債	務	15,042百万円
長	期	金	銭	債	務	51百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高										
売	上	高	105,897百万円							
仕	入	高	69,227百万円							
そ	の	他	の	営	業	取	引	高	19,364百万円	
営	業	取	引	以	外	の	取	引	高	12,463百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,041,410	17,518	-	5,058,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 17,518株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	232百万円
賞与引当金	597 "
未払事業税	236 "
投資有価証券評価損	230 "
関係会社株式評価損	98 "
土地評価損	86 "
減損損失	496 "
不動産信託解約損	328 "
退職給付引当金	147 "
その他	1,069 "

繰延税金資産小計 3,524百万円

評価性引当額 △1,308百万円

繰延税金資産合計 2,215百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△6,680百万円
固定資産圧縮積立金	△136 "
退職給付信託引出株式	△384 "

繰延税金負債合計 △7,201百万円

繰延税金負債純額 △4,986百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.9 "
評価性引当額の増減	0.1 "
住民税均等割	0.3 "
その他	1.0 "
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>25.7%</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各種高圧ガスの供給設備及び製造設備（機械及び装置）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(イ) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
貯 蔵 設 備	3	3	—
機 械 及 び 装 置	151	141	9
合 計	154	144	9

なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	9百万円
1 年 超	— 〃
合 計	9百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	1,579百万円
1 年 超	3,168 〃
合 計	4,748百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	岩谷瓦斯株式会社	100%	製品等の購入 役員の兼任	製品等の購入	40,717	買掛金	7,991
				固定資産の購入	5,886	未払金	461
子会社	岩谷興産株式会社	100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	1,128	長期貸付 金	5,739
				資金の返済	1,385		
子会社	岩谷マルキガス株式会社	100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付	-	長期貸付 金	7,200
				資金の返済	-		
子会社	ドロール会社	100%	資金の貸付	資金の貸付	1,373	短期貸付 金	3,905
				資金の返済	12		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の消費税等の処理方法は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含めておりません。
2. 製品等の購入、固定資産の購入につきましては、一般取引条件を勘案して決定しております。
3. 子会社に対する貸付金につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	370円	07銭
1株当たり当期純利益	46円	02銭

重要な後発事象に関する注記

(単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、全国証券取引所による、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、単元株式数の変更に係る定款の一部変更(単元株式数の変更(1,000株から100株))について決議するとともに、同年6月28日開催予定の第74回定時株主総会に、株式併合に関する議案(5株を1株に併合し、発行可能株式総数を6億株から1億2千万株に変更)を付議することを決議いたしました。この定款の一部変更並びに株式併合及び発行可能株式総数の変更は、当該定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が発生することとしております。

当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産	1,850円	38銭
1株当たり当期純利益	230円	14銭

以上